

平成27年度  
事業報告書

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

## 目 次

当法人の現況に関する事項.....	1
役員等に関する事項 .....	6
事業実施報告書 .....	8
事業報告の附属明細書 .....	18

# 事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 1. 当法人の現況に関する事項

(1) 設立年月日：平成8年10月15日

(2) 定款に定める目的：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第4条)

本財団は、亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第5条)

本財団は、前条の目的を達成するため、沖縄県において次の事業を行う。

- ① 地域振興課題及び政策提言に関する調査・研究事業
- ② 社会科学、人文科学及び自然科学に関する調査・研究事業
- ③ 国際学術交流に関する事業
- ④ 学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施
- ⑤ 国内外の関係機関と連携した国際協力に関する事業
- ⑥ 学術研究に関する広報・研修に関する事業
- ⑦ 産学官共同研究に関する事業
- ⑧ 知的クラスターの形成に関する事業
- ⑨ 科学技術の振興に関する人材育成事業
- ⑩ 研究施設等の維持管理に関する事業
- ⑪ 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事業所の状況：

本所：沖縄県うるま市字州崎5-1 沖縄バイオ産業振興センター215号室

(5) 従たる事業所の状況：

分室：沖縄県うるま市字州崎12-2 沖縄県工業技術センター3階

(6) 事業の経過及びその成果

ア. 主要な事業内容

事業名	主要な事業内容
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学や県内外の大学、研究機関、ベンチャー企業等による共同研究を実施することで、沖縄科学技術大学院大学等を核とした連携体制を構築し、科学技術振興の基盤となる知的クラスターの形成を図る。
ミバエ類殺虫技術研修事業	有害ミバエ発生国の植物検疫技術者に対し、殺虫技術等の研修を那覇植物防疫事務所と連携して実施する。

沖縄生物資源活用戦略策定事業	沖縄が有する生物資源を有効活用していく戦略である「おきなわ生物資源活用戦略(仮称)」の戦略(案)を作成する。
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	沖縄県の地域特性を活かし、感染症研究の集積と研究ネットワークの拡充による感染症研究の活性化を図り、沖縄を中心とした感染症研究拠点の形成に向けた研究体制を構築する。
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を促進する。
沖縄科学技術振興ロードマップ策定事業	沖縄21世紀ビジョン「知的・産業クラスター」の形成に向けた取り組みを加速させるための中期的な基本戦略と実施スケジュール等について、「沖縄科学技術振興のためのロードマップ(仮称)」の(案)を作成する。
戦略的基盤技術高度化支援事業	核酸医薬を手掛ける福岡県のベンチャー企業とともに、沖縄素材を融合させた核酸化粧品の開発を実施する。

イ. 事業の実施状況： 別添「事業実施報告書」参照

ウ. 事業の成果

単位：千円、%

事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	225,679 千円	217,011 千円	96.2 %
ミバエ類殺虫技術研修事業	4,335 千円	4,044 千円	93.3 %
沖縄生物資源活用戦略策定事業	15,902 千円	15,405 千円	96.9 %
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	49,563 千円	47,460 千円	95.8 %
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	39,888 千円	37,231 千円	93.3 %
沖縄科学技術振興ロードマップ策定事業	196 千円	9 千円	4.6 %
戦略的基盤技術高度化支援事業	13,291 千円	31,543 千円	237.3 %

※ 戦略的基盤技術高度化支援事業の予算額13,291千円は、間接補助事業者に対する補助金20,421千円を含まない金額となっている。したがって、実際には、予算額 (A) 33,712千円、決算額 (B) 31,543千円、B/A 93.6%となる。

(7) 資金調達等の状況

- ① 資金調達： 特になし
- ② 設備投資： 特になし

(8) 財産及び損益の状況

単位:千円

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	671,560	592,017	590,698	369,291
経常費用	680,356	619,550	599,359	372,638
当期経常増減額	△8,796	△27,533	△8,661	△3,346
当期経常外増減額	47,480	△278,266	0	△ 19
一般正味財産期末残高	479,172	173,373	164,711	161,345
指定正味財産期末残高	167,000	167,000	167,000	167,000
正味財産期末残高	646,172	340,373	331,711	328,345

- ※ 平成24年度の当期経常外増減額黒字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センターに係る構築物、什器備品の受入による。  
平成25年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センター処分に係る固定資産除却損計上による。  
平成27年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の什器備品除却損計上による。(本所移転に伴う可動式書棚の廃棄等)

(9) 重要な契約に関する事項:

【平成27年度の主な契約】

- ①契約名: 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業委託業務契約
- ②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)[受託]
- ③契約日等: 平成27年4月1日(契約期間:H27.4.1~H28.3.31)
- ④契約額: 230,565,999円

- ①契約名: 2015年度課題別研修「ミバエ類温度処理殺虫技術」コースに係る委託契約
- ②契約相手: 独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)[受託]
- ③契約日等: 平成27年4月10日(契約期間:H27.4.10~H27.10.14)
- ④契約額: 5,556,062円

①契約名：平成27年度知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業(沖縄生物資源活用戦略策定事業)委託業務契約  
 ②契約相手：沖縄県(企画部科学技術振興課)[受託]  
 ③契約日等：平成27年6月15日(契約期間：H27.6.15～H28.3.31)  
 ④契約額：16,063,999円  
 ※ 当財団とバイオ・サイト・キャピタル(株)及び(株)沖縄TLOの間で共同企業体協定を締結し、当財団を代表者として業務受託契約を締結

①契約名：沖縄感染症研究拠点形成促進事業委託業務契約(ウイルスワクチンを安心安全に生産するための先端遺伝子工学技術の開発)  
 ②契約相手：沖縄県(企画部科学技術振興課)[受託]  
 ③契約日等：平成27年8月10日(契約期間：H27.8.10～H28.3.31)  
 ④契約額：52,000,000円

①契約名：沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(出口志向型研究支援業務)委託業務契約  
 ②契約相手：沖縄県(企画部科学技術振興課)[受託]  
 ③契約日等：平成27年7月21日(契約期間：H27.7.21～H28.3.31)  
 ④契約額：48,101,999円  
 ※ 当財団と琉球大学の間で共同企業体協定を締結し、当財団を代表者として業務受託契約を締結

①契約名：沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(沖縄科学技術振興ロードマップ策定業務)委託業務契約  
 ②契約相手：沖縄県(企画部科学技術振興課)[受託]  
 ③契約日等：平成27年8月3日(契約期間：H27.8.3～H28.3.31)  
 ④契約額：17,092,080円  
 ※ 当財団と(一財)南西地域産業活性化センター及びバイオ・サイト・キャピタル(株)の間で共同企業体協定を締結し、(一財)南西地域産業活性化センターを代表者として業務受託契約を締結

①契約名：戦略的基盤技術高度化支援事業  
 ②契約相手：内閣府沖縄総合事務局[補助金]  
 ③契約日等：平成27年9月16日(事業期間：H27.9.16～H28.3.31)  
 ④契約額：45,000,000円  
 ※ 核酸医薬を手掛ける(株)ボナックを間接補助事業者として実施

(10) 職員に関する事項： (平成28年3月31日現在)

職名等	氏名	備考
専務理事兼所長	具志堅 清明	派遣職員(沖縄県)
総務企画部長	古 謝 貴	派遣職員(沖縄県)
研究主幹	川 満 恵	派遣職員(沖縄県)
主 査	安座間 大 輔	派遣職員(沖縄県)

※ 嘱託員13名

(11) 役員会等に関する事項:

① 理事会の開催状況

開催年月日	議案等
平成27年5月25日	<b>【審議事項】</b> 1. 平成26年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 理事2名推薦の件 3. 経営計画(素案)の件 4. 事務所移転の件 5. 定款変更の件 6. 就業規程改定の件 7. 資産運用の件 8. 平成27年度定時評議員会の招集の件 <b>【報告事項】</b> 1. 有価証券運用の件
平成27年9月30日 (※書面決議)	<b>【審議事項】</b> 1. 主たる事務所を那覇市旭町112-18からうるま市州崎5-1に移転する件
平成28年3月11日	<b>【審議事項】</b> 1. 平成27年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2. 平成28年度事業計画及び収支予算の件 3. 平成27年度第2回臨時評議員会の招集の件 <b>【報告事項】</b> 1. 特定個人情報等取扱基本方針及び取扱規程の件

② 評議員会の開催状況

開催年月日	議案等
平成27年6月24日	<b>【審議事項】</b> 1. 平成26年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 理事2名選任の件 3. 評議員3名選任の件 4. 定款変更の件 <b>【報告事項】</b> 1. 経営計画(素案)の件 2. 事務所移転の件 3. 資産運用の件 4. 就業規程改定の件
平成27年10月30日 (※書面決議)	<b>【審議事項】</b> 1. 定款変更の件
平成28年3月24日	<b>【審議事項】</b> 1. 平成27年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2. 平成28年度事業計画及び収支予算の件 <b>【報告事項】</b> 1. 特定個人情報等取扱基本方針及び取扱規程の件

(12) 許認可に関する事項： 無し

(13) 株式を保有している場合の概要： 株式保有無し。

## 2. 役員等に関する事項：

### (1) 理 事

(平成28年3月31日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
理事長	平良 初男	非常勤	琉球大学名誉教授
専務理事	具志堅清明	常 勤	(公財)沖縄科学技術振興センター所長
理 事	安仁屋洋子	非常勤	琉球大学名誉教授
理 事	谷 正之	非常勤	バイオ・サイト・キャピタル(株)代表取締役社長
理 事	玉城 昇	非常勤	(株)沖縄TLO代表取締役社長
理 事	池松 真也	非常勤	沖縄工業高等専門学校副校長
理 事	米村 明	非常勤	(公財)沖縄県産業振興公社事務局長
理 事	稲福 具実	非常勤	沖縄県企画部企画振興統括監
理 事	安里 厚	非常勤	沖縄県工業技術センター所長

### (2) 監 事

(平成28年3月31日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
監 事	安里 和恭	非常勤	安里公認会計士事務所副所長
監 事	比嘉 正彦	非常勤	沖縄経済同友会事務局長

### (3) 評議員

(平成28年3月31日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
評議員	諸喜田茂充	非常勤	琉球大学名誉教授
評議員	尚 弘子	非常勤	琉球大学名誉教授
評議員	仲田 利美	非常勤	沖縄県農業協同組合中央会専務理事
評議員	山城 勝	非常勤	沖縄県経営者協会常務理事
評議員	呉屋 守章	非常勤	沖縄県工業連合会会長



評議員	譜久山當則	非常勤	沖縄振興開発金融公庫理事長
評議員	屋 宏典	非常勤	琉球大学副学長
評議員	山里 勝己	非常勤	名桜大学学長
評議員	安藤 安則	非常勤	沖縄工業高等専門学校校長

(4) 退任した役員等

氏 名	退任時の地位	退任日	退任理由
田中 建治	理 事	平成27年6月24日	人事異動による退任
與座 範弘	理 事	平成27年6月24日	人事異動による退任
湧川 昌秀	評議員	平成27年6月24日	人事異動による退任
仲座 栄三	評議員	平成27年6月24日	人事異動による退任
伊藤 繁	評議員	平成27年6月24日	人事異動による退任

(5) 役員等の報酬等

区 分	人 数	報酬等の総額(千円)	備 考
理 事	11 名	235	
監 事	2 名	70	
評 議 員	12 名	110	
合 計	25 名	415	

- 注) 1. 理事、評議員の人数には、年度途中で退任した者も含まれる。  
2. 理事の報酬等の総額には、理事長の通常業務に対する報酬も含まれる。  
3. 専務理事の給与及び各種手当は含まれていない。  
4. 理事及び監事の報酬限度額は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター「役員及び評議員に対する報酬等並びに費用に関する規定」第4条第2項によりそれぞれ年額総額120万円、24万円を上限とすると定められている。  
5. 評議員の報酬は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター一定款第14条第1項の規定により、各年度の総額が100万円を超えない範囲で支給すると定められている。

## 事業実施報告書

( 期間 : 平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日 )

- 当公益財団法人は、平成 8 年 10 月に、沖縄県や市町村等からの出捐（えん）により「財団法人 亜熱帯総合研究所」として設立
- 平成 20 年 8 月には、名称を「財団法人 沖縄科学技術振興センター」へ変更
- 平成 23 年度には、沖縄県に対し公益法人移行認定申請を行い、平成 24 年 3 月 26 日付けで認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日付けで「公益財団法人 沖縄科学技術振興センター」への移行登記を完了
- これまで、沖縄県から人的・財政的支援を得て運営基盤を築くとともに、国、大学研究機関等及び民間団体の協力を得て、亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する諸課題に積極的に取り組んでいる。

### 事業体系総括表（平成 27 年度）

<b>1. 学術調査研究事業</b>	
○ 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等に関し、学術調査・研究の振興が目的	
○ 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業などを実施	
○ 学術調査研究事業は、 《受託等調査研究事業》と《自主調査等研究事業》に区分	
《受託等調査研究事業》（国・県その他の団体からの受託等により実施）	
(1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（沖縄県委託事業）	
(2) ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA 委託事業）	
(3) 沖縄生物資源活用戦略策定事業（沖縄県委託事業）	
(4) 沖縄感染症研究拠点形成促進事業（沖縄県委託事業）	
(5) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（沖縄県委託事業）	
(6) 沖縄科学技術振興ロードマップ策定事業（沖縄県委託事業）	
《自主調査等研究事業》（県等の補助金や当財団の自己資金により実施）	
(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（内閣府補助金事業）	

# 平成27年度の事業実施状況

## 1. 学術調査研究事業

### 《受託等調査研究事業》

#### (1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（沖縄県委託事業）

- 平成22年度から実施している県からの受託事業で平成27年度が最終年度
- 沖縄科学技術大学院大学の開学を契機として、同大学や琉球大学をはじめ県内外の大学、試験研究機関、ベンチャー企業等による共同研究を推進し、科学技術振興の基盤となる知的クラスターの形成を図ることを目的
- 平成27年度の共同研究は2テーマあり、1点目は前年度に引き続き「創薬」に関する研究テーマ、2点目は新年度に公募を行い「生物資源活用の高度化」に関する研究テーマを実施
- 共同研究の拠点となるオープンリサーチセンターを運営するとともに、情報発信や研究ネットワークの形成を目的としたシンポジウム及びセミナーを開催

#### 1) 共同研究の実施

##### ① 創薬に関する研究（平成24～27年度）

（テーマ名：沖縄の生物資源とネットワークを活用した医薬品探査研究）

- a. 県内大学や県内外の製薬メーカー、ベンチャーなどからなるネットワークを活用し、沖縄の生物資源から感染症や免疫・炎症に対して有効な物質を見出し、その誘導体の合成や薬理評価による医薬品候補の開発が目的
- b. 沖縄の海洋生物の代謝産物を中心に、抗ウイルスあるいは抗真菌活性を有する化合物を探索
- c. 平成27年度は、共同研究ネットワークを活用し、これまでの研究で蓄積した沖縄生物資源を用いて、更に新たに抗酸菌（肺 MAC 症原因菌）や MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）を指標とした活性評価についても実施

抗酸菌を指標として新規性の高い2サンプル、動物病原菌に対して抗菌活性のある新規化合物2サンプル、更に、カイメンの抽出物には抗エイズ薬として使用されている薬物に較べて低濃度で活性のある未同定の化合物があり、精製を進めているところであり、今後の医薬品応用への可能性が期待される

創薬分野の研究開発では、これまで、国内特許出願1件、米国特許出願1件の成果を得た。関係機関では、事業終了後も更に、国内特許出願に向

けたフォローアップ研究を実施中

② 生物資源活用の高度化に関する研究（平成27年度）

（テーマ名：先端シーケンサーによる生物資源微生物のゲノム解析技術の開発）

- a. オープンリサーチセンターに整備されている先端シーケンサーを活用し、県内外の研究機関との連携により、産業利用の可能性が高い有用物質産生微生物のゲノム解析を行い、有用な遺伝子情報を獲得する手法の開発が目的
- b. 平成27年度は、沖縄由来株を含む有用放線菌10株、沖縄由来株を含む有用乳酸菌15株、及び共生菌1株のゲノム解析を行い、放線菌で10株、乳酸菌で3株、共生菌1株の完全長ゲノム配列を得ることに成功
- c. 有用な乳酸菌については、特性評価を行い、中でも乳酸菌1株については、県内企業と共同で製品を開発中。一方、本事業を通して開発した高度なゲノム解析技術を活用して本財団における平成28年度新規事業として「先端シーケンサー活用による研究支援事業」を創設するなど、ゲノム解析基盤を基盤技術の核とした産業振興を図ることが期待される

2) オープンリサーチセンター（研究拠点）の運営

- ① 本事業の共同研究を推進する拠点としてオープンリサーチセンターを運営
- ② 同センターは、沖縄県工業技術センター内に設置され、最先端の遺伝子解析装置や生物資源保管用の冷凍庫などを具備
- ③ 県内企業を中心とした機関の研究員がオープンリサーチセンターを活用し、沖縄生物資源から難治感染症や免疫・炎症性疾患等に対して有効な物質等を探索
- ④ 先端シーケンサーを活用して県内生物資源の他、結核菌や緑膿菌等の多剤耐性菌の完全長ゲノム配列を決定し、国際誌に発表。これらの成果は、治療現場での薬剤選択や新薬開発への寄与が期待
- ⑤ 学術的な成果はもとより、沖縄生物資源が関与する特許出願にも寄与するなど、産業振興にも貢献

3) シンポジウム、セミナーの開催

- ① 本事業を一般県民や研究者などに広く紹介するとともに、研究者のネットワークの形成を目的として、平成27年12月17日にシンポジウムを開催
- ② シンポジウムでは、本年度の共同研究テーマである「創薬」、「生物資源活用の高度化」分野を中心とした口頭発表が行われた
- ③ シンポジウムには、大学関係者及び企業関係者、一般県民を併せて88名

が参加

- ④ 平成27年10月14日～16日に横浜市で開催された「Bio Japan 2015」において、研究成果を広く発信するため出展ブースを設けポスター、関連資料を展示するとともに、スポンサーセミナーを開催。セミナーでは114名の来場者が聴講
- ⑤ 当財団をはじめ、参加した機関では、ビジネスマッチングにも積極的に参加し、これらの活動を通して共同研究や、商談に発展したケースも散見

## (2) ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA委託事業）

- 本事業は、(独)国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）からの受託事業で、ミバエ類が発生している国の植物防疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、あわせてミバエ類の根絶防除の可能性を探るために必要な技術を提供
- 平成27年度は、バングラデシュ、ブルキナファソ、ミャンマー、ペルー、ベトナムの5カ国から6名の研修員が参加し、平成27年5月から8月までの4ヶ月間、那覇植物防疫事務所において研修を実施
- 研修実施に伴い関係者との連絡調整の事務処理や予算執行全般を担当し、研修の円滑な進行を支援

## (3) 沖縄生物資源活用戦略策定事業（沖縄県委託事業）

- 平成27年度単年度の県からの受託事業で共同事業体（JV方式）により実施
- 沖縄が有する生物資源を有効活用していく戦略である「おきなわ生物資源活用戦略（仮称）」の戦略（案）を作成することが目的
- 戦略（案）を作成するため、国内外の生物資源の活用など生物資源に関する調査及び情報収集を行うとともに有識者等との協議機関である検討委員会及び分科会を開催
  - 検討委員会
    - ・第1回 平成27年 7月22日
    - ・第2回 平成27年 9月 1日
    - ・第3回 平成28年 2月 3日
  - 分科会
    - ・第1回 平成27年 8月 5日
    - ・第2回 平成27年10月28日、29日
    - ・第3回 平成28年 1月20日

- 検討委員会の意見や各種調査等を基に、策定の趣旨、基本方針、基本戦略等について取りまとめ、当該戦略（案）を県に提案

#### （４）沖縄感染症研究拠点形成促進事業（沖縄県委託事業）

- 平成27年度から実施している県からの受託事業
- 沖縄県の地域特性を活かし、感染症研究の集積と研究ネットワークの拡充による感染症研究の活性化を図り、沖縄を中心とした感染症研究拠点の形成に向けた研究体制を構築することが目的
- 本事業で取り組む研究課題  
「ウイルスワクチンを安心安全に生産するための先端遺伝子工学技術の開発」

##### 1) 共同研究の実施

- ① 人工遺伝子の設計・合成とワクチン量産プロセスの開発
  - a. H7型インフルエンザ、日本脳炎及びデングの各ウイルスのワクチン用人工遺伝子配列設計と昆虫細胞用のコドンの最適化を実施。H7型インフルエンザ及び日本脳炎ウイルスについてはカイコ蛹への導入と発現を行い、精製の実験まで進捗
  - b. カイコ蛹での産生によるワクチン用タンパク質の精製方法について試作品中に含まれる凝集塊の除去方法やタンパク質濃縮の分画法を考案
- ② 沖縄産カイコを新たなワクチン供給源とするための技術開発
  - a. カイコの卵期における照明調整が孵化を同期化させることに効果的であることを見出し、また、新たな飼育箱による減蚕率の低下に成功
  - b. ワクチン用人工遺伝子については、カイコ蛹によるH7型インフルエンザ及び日本脳炎ウイルスの抗原タンパク質の発現並びにエリ蚕の蛹によるH5型インフルエンザウイルスの抗原タンパク質の発現に成功
- ③ ワクチンの有効性と安全性の解析
  - a. カイコ蛹の糸で生産された日本脳炎ウイルス試作ワクチン及び試作ワクチンで免疫された血清を解析し、試作ワクチンが日本脳炎に対する防御免疫誘導能を有することを確認
  - b. デングウイルス抗原の解析に先立ち、免疫応答の機能解析の指標に用いるため抗原遺伝子のプラスミドを作製し、高い抗原発現が観察され、効率のよいデングウイルス抗原発現系の基盤技術を確認

- c. ワクチン試作品の微細構造の評価方法を最適化する目的で、染色剤の配合等を試験し、電子顕微鏡による試作ワクチンの観察を実施。カイコ蛹の発現系による H7 型インフルエンザと日本脳炎のウイルス用試作ワクチンの VLP 構造の形成を確認

## 2) 研究推進委員会の開催

- ① 当該事業における共同研究開発を効果的に実施するため、県内外から 5 名の研究推進委員を委嘱し、2 回の研究推進委員会を開催
  - ・ 第 1 回 平成 27 年 11 月 27 日
  - ・ 第 2 回 平成 28 年 2 月 16 日

## 3) シンポジウム、セミナーの開催

- ① 本事業に関する情報発信及び研究ネットワークの構築のため、シンポジウム及びセミナーを開催
  - ・ シンポジウム 平成 28 年 2 月 17 日
  - ・ セミナー 平成 28 年 2 月 16 日
- ② シンポジウムにおいては、「21 世紀のシルクロードは沖縄から」と題し、北里生命科学研究所長による特別講演、当該事業プロジェクトリーダーによる基調講演及び当該事業共同研究者による口頭発表を行い、研究・教育機関を中心に 92 名が参加
- ③ セミナーにおいては、国立感染症研究所室長並びに北里生命科学研究所所長を招聘し、「感染症ワクチン開発研究セミナー ～豊かな可能性を秘めるカイコ由来ワクチン～」と題して開催し、研究・教育機関を中心に 45 名が参加

## (5) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（沖縄県委託事業）

- 本事業は、企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を促進することを目的とする。

### 1) 事業実施体制の構築

- ① 本事業では琉球大学（産学官連携推進機構）と共同事業体を組織し、業務実施体制を構築した。
- ② 専門知識や経験を有するマッチングコーディネーターを 2 名雇用し、企業ニーズの調査、及びマッチング体制を構築した。

### 2) 県内大学などの研究シーズの収集

- ① 研究シーズについて、琉球大学40件、沖縄工業高等専門学校5件の合計45件を収集した。

### 3) 県内大学等研究シーズと県内外企業ニーズのマッチング

#### ① 共同研究支援事業の説明

- ・毎年開かれる国際的なバイオ関連団体交流会「BioJapan2015」に参加し、県外企業等に事業説明などの情報交換をおこなった。
- ・沖縄科学技術大学院大学の研究シーズ説明会を開催し、沖縄県内のバイオ関連企業に対して事業説明を行った。その結果、参加者は合計30名程度、県内企業が18社となった。
- ・ライフサイエンス領域に興味がある県外企業を5社集め、事業説明・企業のニーズ収集を行った。

- ② コーディネーターによる県内企業等への訪問・ヒアリング等は、合計20社程度、県外企業等への訪問・ヒアリング等は、合計53社程度実施した。

- ③ 訪問・ヒアリング活動に加えて、県外企業の担当者を沖縄県に招聘し、各研究機関を回る招聘ツアーを6社程度実施。さらに、県内研究者や県外企業の担当者をマッチングの場に招待することで、実際に会って話す機会を設けた。

### 4) 産学連携による共同研究の支援

- ① 共同研究の公募を行ったところ合計16件の応募があった。審査委員会を実施し、選考の結果5件の研究テーマを採択した。

- ② 不採択となった11件の共同研究について、各プロジェクトリーダーにフォローアップ面談を2回程度実施。審査結果を基に研究内容の修正や、新たに企業とのマッチング等を行った結果、半数以上が再応募を検討しており、継続してフォローアップを行う。

## (6) 沖縄科学技術振興ロードマップ策定事業（沖縄県委託事業）

- 平成27年度単年度の県からの受託事業で共同事業体（JV方式）により実施（別機関が幹事企業となっている）

- 沖縄の科学技術振興にかかる現状や優位性を踏まえ、沖縄21世紀ビジョン「知的・産業クラスター」の形成に向けた取り組みを加速させるための中期的な基本戦略と実施スケジュール等について、「沖縄科学技術振興のためのロードマップ（仮称）」の（案）を作成することが目的

- ロードマップ（案）を作成するため、有識者等との協議機関である策定検討



委員会及び作業部会を開催

●検討委員会

- ・第1回 平成27年11月 4日
- ・第2回 平成28年 1月18日
- ・第3回 平成28年 3月16日

●作業部会

(成長分野振興・イノベーション創出環境整備作業部会)

- ・第1回 平成27年11月25日
- ・第2回 平成28年 2月 3日
- ・第3回 平成28年 2月26日

(研究拠点整備・人材育成作業部会)

- ・第1回 平成27年11月25日
- ・第2回 平成28年 2月 1日
- ・第3回 平成28年 3月 4日

- 検討委員会の意見や各種調査等を基に、策定の趣旨、基本方針等について取りまとめた、ロードマップ（案）を県に提案

## 《自主調査等研究事業》

### (1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（内閣府補助金事業）

- 本事業は、平成27年度に国（内閣府沖縄総合事務局）から戦略的基盤技術高度化支援事業補助金の交付を受け実施している事業
- 本事業で取り組む研究課題は「安心・安全な革新的核酸化粧品の開発」であり、核酸医薬を手掛ける福岡県のベンチャー企業とともに沖縄素材を融合させた核酸化粧品の開発を実施
- 当所は、本事業の事業管理機関であるとともに研究等実施機関として核酸化粧品に融合させる沖縄素材の探索・調査及び販路開拓・事業化へ向けた国内外の化粧品市場調査等を行った

#### 1) 研究内容

##### ① 共同研究者（企業1社）

- a. 美白作用が期待される塩基に着目するなど、化粧品に最適化した核酸の設計、合成を実施
- b. 化粧品に最適化した核酸の安全性評価について、社会情勢や経費節減等を勘案し動物試験を用いず、ECVAM（欧州代替法センター）におけるバリデーション法に準拠した眼刺激性試験（HCE法）による安全性試験を実施中
- c. 核酸化粧品の機能を高めるため化粧品噴霧デバイスによる化粧水の塗布を検討しており、浸透性や保湿性を向上させるための添加剤の配合による目詰まりが懸念されることから、添加剤を処方した試作品について噴霧デバイス試験を実施し、噴霧が可能であることを確認
- d. 添加剤の量により浸透圧コントロールを実施し、化粧品使用者の官能性に違いをもたらすことが可能であることを確認

##### ② 当所

- a. 沖縄の天然素材を探索、選定し、共同研究者へ素材を提供  
（海洋深層水、月桃、カーブチー、脱色フコイダン（モズク由来）、アセロラ、アロエベラ、ビデンスピローサ、クワンソウ、ナゴラン、イジュ、サガリバナ）
- b. 販路開拓及び事業化へ向けた調査として、国内における化粧品市場動向調査及び中国市場をターゲットにした国外市場調査を実施
  - ・現地調査
  - 調査地：香港
  - 調査期間：平成27年11月11日～13日
  - 調査内容：CosmoProfASIA2015調査（アジア最大化粧品見本市）等

- ・香港消費者調査  
店頭アンケート調査、グループインタビュー

## 2) 推進委員会の開催

当該事業における効果的な事業実施を図るため、有識者からなる推進委員会を開催（平成27年11月6日）

## 事業報告の附属明細書

### 1. 法人の現況に関する事項

- (1) 名称を沖縄科学技術振興センターに変更し、「産学官共同研究の推進」及び「知的クラスターの形成の推進」を事業として加える：平成20年8月1日  
公益財団法人への移行登記：平成24年4月1日
- (2) 定款に定める目的：事業報告書を補足する事項無し。
- (3) 定款に定める事業内容：事業報告書を補足する事項無し。
- (4) 主たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (5) 従たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (6) 事業の経過及びその成果：事業報告書を補足する事項無し。
- (7) 資金調達等の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (8) 財産及び損益の状況：当期一般正味財産増減額

単位：千円

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当期経常増減額	△8,796	△27,533	△8,661	△3,346
当期経常外増減額	47,480	△278,266	0	△ 19
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	38,684	△305,799	△8,661	△3,366

※ 平成24年度の当期経常外増減額黒字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センターに係る構築物、什器備品の受入による。

平成25年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センター処分に係る固定資産除却損計上による。

平成27年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の什器備品除却損計上による。(本所移転に伴う可動式書棚の廃棄等)

- (9) 重要な契約に関する事項： 長期借入金契約無し  
資産の売買契約無し

- (10) 職員に関する事項：職員数

本 所 ( 沖縄県うるま市字州崎 5-1 沖縄バイオ産業振興センター 215 号室 )

	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増 減
男 性	8名	5名	+3名
女 性	4名	7名	△3名
合 計	12名	12名	-1名

- 平成28年3月31日現在・・・正職員：4名 嘱託員：8名
- 平成27年3月31日現在・・・正職員：3名 嘱託員：8名 事務補助員：1名

分 室 ( 沖縄県うるま市字州崎 12-2 沖縄県工業技術センター3階 )

	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増 減
男 性	3名	3名	一名
女 性	2名	2名	一名
合 計	5名	5名	一名

- 平成28年3月31日現在・・・嘱託員：5名
- 平成27年3月31日現在・・・嘱託員：5名

(11) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
平成27年度第1回定例理事会(H27.5.25) 1. 平成26年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 理事2名推薦の件 3. 経営計画(素案)の件 4. 事務所移転の件 5. 定款変更の件 6. 就業規程改定の件 7. 資産運用の件 8. 平成27年度定時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
平成27年度第1回臨時理事会(H27.9.30)※書面決議 1. 主たる事務所を那覇市旭町112-18からうるま市州崎5-1に移転する件	可決
平成27年度第2回定例理事会(H28.3.11) 1. 平成27年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2. 平成28年度事業計画及び収支予算の件 3. 平成27年度第2回臨時評議員会の招集の件	可決 可決 可決

② 評議員会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
平成27年度定時評議員会(H27.6.24) 1. 平成26年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 理事2名選任の件 3. 評議員3名の選任の件 4. 定款変更の件	可決 可決 可決 可決
平成27年度第1回臨時評議員会(H27.10.30)※書面決議 1. 定款変更の件	可決

平成 27 年度第 2 回臨時評議員会 (H28. 3. 24) 1. 平成27年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2. 平成28年度事業計画及び収支予算の件	可決 可決
--	----------

(12) 許認可に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。

(13) 株式を保有している場合の概要：事業報告書を補足する事項無し。

2. 役員等に関する事項：

役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

区分	氏 名	兼職先法人等	兼職の内容
理事	谷 正之	バイオ・サイト・キャピタル(株)	代表取締役社長
	玉城 昇	(株)沖縄 T L O	代表取締役社長